

展望

No.200
2019.6.28.

(発行)
日本共産党
神戸製鋼委員会

(連絡先)
神戸市兵庫区
新開地3-4-20
(電話)
078-577-6255
(FAX)
078-577-2240

(メール)
info@jcp-shinko.jp
(ホームページ)
http://www.jcp-shinko.jp

働く者の未来を照らす

しんぶん赤旗

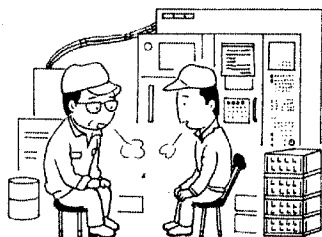
日刊 2497円
日曜版 930円

ものづくりの実態

知っていますか？神戸製鉄所構内の協力会社で働く人の人数が、神戸社員（本工）を大幅に超えています。神戸製鉄所のものでづくりが、協力会社で働く人によってまます支えられるようになっていきます。

しかし、これらの会社で働く人の話を聴けば聴くほど、給料や待遇、体や健康、自分や家族の時間をどれだけ犠牲にしているのか、その実態にびっくりします。

交替勤務をしているのに、最低賃金に毛が生えた程度の時間給しかもらえず、賞与のない人もいます。過酷な労働や働き方への異常な締め付けで、「表立たない事故や持病」が多発しています。事故やミスを起こす度に、「始末書」を書かされます。「イヤなら辞めてくれ」という協力会社の上層部の姿勢に、せっかく入社した人達がどんどん辞めていき、残ったベテランの負担がますます重くなるといって悪循環に陥っている職場もあります。



すべての職場を「働きやすい職場」にする

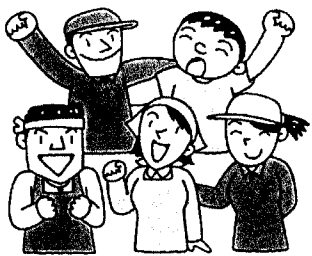
「働きやすい職場づくり」は、このような過酷な労働条件で働く人達も含めて全ての人にとって必要です。

今、神戸製鋼で「働きやすい職場づくり」に向けた取り組みが進められています。その取り組みには要員増や待遇改善なども併せて進めることが重要ではないでしょうか。

このような「ほんものの働きやすい職場づくり」のために、協力会社で働く人達にも等しく向き合うことを強く、そして切に要求します。そうやってこそ初めて、「世界No.1の特殊鋼製鉄所」と言えるのではないのでしょうか。

神戸製鋼所は、発注元として、そしてものづくりに全責任を負うものとして、これら協力会社を視野に入れた「働きやすい職場づくり」への取り組みを主体的に果たすべきです。

くらしにゆとりと希望を



時給が低いために交替勤務や残業などの長時間労働で収入を確保している人にとって、交替勤務や残業が減れば、収入が減ります。現にこれによって住宅ローンが払えなくなつた人も出ています。

こういう現状に対して、いま日

本共産党は「くらしに希望を」の政策を掲げています。その一つは「賃上げと労働時間短縮で8時間働けばふつうにくらせる社会の実現」です。その筆頭となる政策は「最低賃金を全国一律に時給1500円に」です。

最低賃金の大幅引上げ問題では、中小企業にその体力があるか大きな障害になっていました。これに対して、日本共産党は、中小企業の賃上げ支援策予算を大幅に増やし、社会保険料の企業負担分を減免する中小企業賃上げ支援制度をつくることを提案しています。

また、最低賃金の都道府県間格差のために、労働者が地方から大都市へ集中し、地方の人手不足が深刻化しています。そのことに危機感を強めている地方選出の自民党国会議員の中でも、この「全国一律に時給1500円」の提案に関心が高まっています。来る参議院選挙は、日本共産党の躍進で実現させる絶好のチャンスです。

人間らしいくらしに不可欠な最低賃金の引き上げは、働く者全体の賃上げをもたらします。神戸の協力会社さらにはその下請けで働く人にとっても、賃金アップの大きな追い風になるのは間違いありません。

日本共産党の「くらしに希望を・3つの提案」については同封ピラを参照ください

投稿

私の職場の働き方改革

今年4月1日から「働き方改革のひとつ」「長時間労働の是正」として「年5日の年次有給休暇の取得」を会社に義務付けました。

しかし、10日の有給休暇奨励日に加え5日の計画年休の取得は、なかなか無理があります。休みたいのに休めない。今の仕事量（労働量）が多過ぎるのです。休んだつては自分に回るだけ、自分で自分の首を絞めるのです。

これは残業も同じです。残業規制で早く帰っても結局その仕事をするのは自分自身。誰も手伝ってくれません。「誰のための改革なのかまったくわかりません」。そもそも一人一人に課せられた仕事量（労働量）を減らさずに、労働時間を減らそうとすることに矛盾があるのです。「要員を増やす」、「合理的な要員の配置」、「仕事の無駄を省く」ということがまず必要です。

投稿句 2題

「やっと上がった時間給すぐに嫁に追い越され」

「今日もこらえる腰痛を、おまえのせいだと機械にあたる」

進化した野党共闘の勝利、日本共産党の前進で安倍政治NO!の意志を示そう

暴走する安倍政治

第二次安倍政権（2013年12月発足）の下、「専守防衛の自衛隊」から「海外で戦争する軍隊」への変質が進められています。その仕上げとして自民党は自衛隊の憲法への明記を参院選の公約に掲げ、「平和主義」「戦争放棄」の空洞化を狙っています。「森友・加計学園疑惑」「自衛隊の日報隠ぺい」「厚労省による勤労統計改ざん」「年金報告書の取消」などが相次ぎ、政治の信頼が損なわれています。「アベノミクス」により経済格差が拡大し、大企業富裕層の資産は拡大する一方、多くの勤労者や個人経営者、中小企業の実質収入は減少しています。安倍政権は、多くの労働団体の反対を押し切り「働き方改革一括法案」を強行成立させました。その結果、過労死ラインを超える年間720時間もの残業が「特別な場合」には合法化され、「裁量労働制」の適用拡大、残業代ゼロの「高度プロフェッショナル制度」創設などが行われました。神鋼でも三六協定により、過労死ラインを超える残業が「特別な場合」に認められました。

政治は変えられる 参院選「一人区」すべてで野党統一

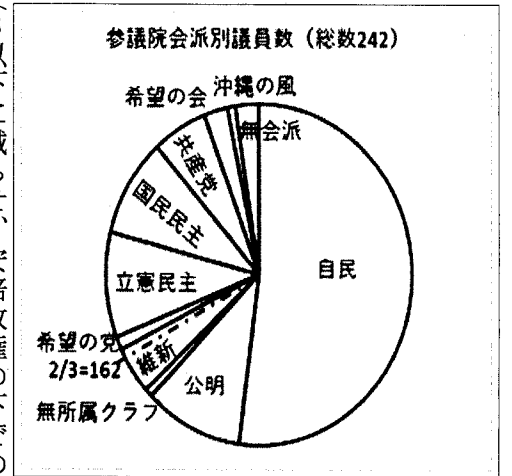
「安倍一強」政治の下、私たちの間にも「あきらめ」も現れています。その一方、安倍政治に反対する市民の運動が前進し、7月に予定されている参院選の32全ての「一人区」で、野党統一候補が決まりました。「市民連合」と四野党一党派（共産党、立憲民主党、国民民主党、社民党、衆院会議派「社会保障を立て直す国民会議」）が、13項目の政策の実現に力を合わせることで合意。憲法、平和、暮らしに関わる主な内容は左表です。



4野党・1会派の「共通政策」
憲法 憲法9条改憲に反対し、改憲発議そのものをさせない。
安保法制 安保法制、共謀罪法など立憲主義に反する諸法律の廃止。防衛予算、防衛装備を他の政策の財源に振り向ける。
消費税 10月の消費税率引き上げを中止。所得、資産、法人の各分野における総合的な税制の公平化を図る。
暮らし 最低賃金1,500円を目指し、8時間働けば暮らせる働くルールを実現。暮らしを底上げする経済、社会保障政策の確立。

今回改選される議員（2013年選挙）では、31の「一人区」の29で自民党が議席を獲得し、国会での多数を構成しています。2

016年の選挙では、候補者一本化が実現した32の「一人区」での自民党議員の当選は21に減りました。今回進化した野党共闘が「一人区」で勝利すれば、与党勢力を2〜3以下に減らせ、安倍政権の下での「憲法九条改憲」は発議できなくなります。



比例は共産党 比例区・複数区で共産党の前進を

この間市民と野党の共闘をブレずに推進してきた共産党が「死票」にならない比例区で前進することで、野党共闘をより進化させ、強固なものにできま。定数3の兵庫選挙区で改憲を狙う与党と追随勢力を2〜3以下にするためには、野党勢力の複数議席が必要で。

今年の5・3兵庫憲法集會に来賓として招かれた金田峰生氏（共産党予定候補）と安田真理氏（立憲民主党予定候補）は、互いの奮闘を誓い合いました。

「共産党はなんでも反対」ではない 多くの積極的政策を提案

「共産党は何でも反対」との誤解がありますが、事実ではありません。安倍内閣が提案した法案でも、理にかなったもの、国民生活改善に寄与するものには賛成しています。最近の第198国会（2019年1月28日召集）でも、半数近くの法案に賛成しています。これまでも「安保法制」や「働き方改革一括法案」には反対



しましたが、政治の責任において天皇の退位を認める法改定には賛成しました。

折り込みの「赤旗号外」に示したように、「消費税に頼らない別の道」「お金の心配なく子育てできる社会」「最低賃金時給1500円」「減らない年金実現」など数多くの政策提案を行っています。

日本共産党神戸製鋼委員会 携帯電話：080-4647-3064
メール：three-arrow55@softbank.ne.jp

